

対ジャマイカ事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服（カリコム加盟諸国共通）
---------------	--------------------

重点分野 1 (中目標)	防災・環境												
	【現状と課題】 小島嶼開発途上国であるジャマイカでは、ハリケーンによる洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である観光・サービス業、農業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。ジャマイカ政府は、国家開発計画である「Vision2030」において、持続的な資源の維持・活用や自然災害への適応と緩和を掲げている。更に、「Vision2030」では、経済発展に伴う都市環境の悪化などを踏まえ、都市環境の持続可能な開発との目標達成のため、都市の廃棄物管理体制の改善を課題の一つとしている。また、温室効果ガスの削減及び自然災害発生時の電力確保等の観点から、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換が重視されている。			【開発課題への対応方針】 防災分野では、過去の協力成果の国内他地域への普及・定着も含め、頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。環境分野では、廃棄物管理、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換に係る人材育成や組織マネジメント能力向上支援等を実施し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に貢献する。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。上記方針を通じ、持続可能な開発目標7（エネルギー）、11（持続可能な都市）、13（自然災害への対応）等の達成に貢献する。							支援額 (億円)	備考	
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間									
						2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
開発課題 1-1 (小目標) 防災・環境	防災環境・都市環境改善支援プログラム	防災環境・都市環境改善支援プログラム 防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。環境分野では、廃棄物管理、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換に係る人材育成や組織マネジメント能力向上支援等、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	経済社会開発計画(海上保安・災害対処能力強化支援)	無償	■						4		
			緊急通信体制改善計画	無償	■						13.99		
			エネルギー管理及び効率化計画	有償	■						150万USD	米州開発銀行(IDB)協同融資	
			カリコム省エネルギー推進プロジェクト	技プロ	■								
			カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家	■								
			カリブ地域における海洋プラスチックごみ問題情報収集・確認調査	情報収集調査	■								
			防災・環境分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他	■								
			防災・環境分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■								
			持続可能な運送と再生可能エネルギーによる電気自動車に係る支援	マルチ	■						0.5百万USD	IDB日本特別基金	

開発課題名	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度				
開発課題 1-2 (小目標) 雇用機会の拡充・ 人材育成	中小企業・生産性強化プログラム	中小企業の競争力強化のネックになっている生産性の向上に資する制度・人材育成及び中小企業を支援する公的機関の能力向上のための取組を支援し、経済活性化と雇用拡大を後押しする。	中小企業支援・人材育成分野の課題別研修	課題別研修他	■	■								
			生産性向上及び中小企業の能力開発支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■							
			水産開発分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■							
	その他 個別の案件			その他の分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力(社会的弱者支援・教育・保健・農業等)	草の根無償	■	■	■					0.82	
				カリブ地域 上水供給強化プロジェクトに関する情報収集・確認調査	情報収集調査	■								
				中南米・カリブ次世代知日リーダー育成プログラム	国別研修	■	■							
				SDGs グローバルリーダー・コース	国別研修		■	■	■					
				社会的弱者支援分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■						
				障害者の社会参加促進支援・教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■						
				その他の分野のJICA海外協力隊(スポーツ・青少年・コミュニティ支援)	JOCV	■	■	■						
教育制度改革支援計画	マルチ	■	■	■						0.5百万USD	IDB日本特別基金			
知的障害者の子供の能力向上支援	マルチ	■	■	■						0.6百万USD	IDB日本特別基金・貧困削減プログラム			
<p>【凡例】 「協定」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別専門家)、「個別機材」(＝個別機材)、「国別研修」(＝国別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実証期間)、「破線」(＝破線)、「――」(＝実施予定期間)</p> <p>※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当欄略語を記載したうえで使用する。</p>														

【現状と課題】
2008年の世界経済危機によりマイナス成長となっていたジャマイカ経済は、近年は政府が進める構造改革の成果や原油価格低下の影響で再び持ち直しつつあったが、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年度の経済予測はマイナス7-10%に下方修正されている。同様に失業率も悪化することが予想され、雇用機会の拡充は政府の施策において引き続き重要な位置を占める。一方で、ジャマイカ政府においては、引き続き財政再建や対外債務の抑制が課題となっており、独自の財源によるインフラ等の公共事業の実施において困難を抱えている。また、厳しい財政事情から、社会的弱者を中心とする国民の能力強化及び生産性向上の基礎となる教育の環境が十分に整っておらず、人材育成の面でも課題を抱えている。

【開発課題への対応方針】
過去の支援(中小企業支援のための専門家派遣、生産性向上や社会的弱者支援のためのボランティア派遣等)の成果を踏まえつつ、研修やJICA海外協力隊派遣等を通じた中小企業振興支援、障害者の社会参加促進を通じた社会的弱者への雇用機会の拡充、無償資金協力等を活用した教育・医療環境整備等の支援を実施する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標8(働きがいと経済成長)、10(平等な機会)等の達成に貢献する。